

危機管理統括部

危機管理	Ⅲ－ 1
防災訓練の実施	Ⅲ－ 1
防災情報の発信と伝達的手段	Ⅲ－ 1
総合防災システムの整備	Ⅲ－ 2
防災倉庫の整備および備蓄物資の充実	Ⅲ－ 2
住宅等の耐震化促進	Ⅲ－ 6
市民に対する防災意識啓発と自主防災組織の強化・充実	Ⅲ－ 6

危機管理

自然災害を含むあらゆる危機から尊い市民の命や財産を守ることは、市政・まちづくりの最も基本的な事項である。このため、地震や風水害などの自然災害をはじめとしたあらゆる災害に強いまちづくりを目指すとともに、さまざまな危機に対して迅速で効率的に行動ができるよう、関係部局及び防災関係機関とも協力しながら、防災対策の多様化と危機管理体制のさらなる強化を図るための種々の事業を実施している。

防災訓練の実施

市内を中部・北部・南部・西部の4つのブロックに分け、各ブロックで順に、市民をはじめとする防災関係機関や事業所等の参加・連携のもと、本市が大規模地震に見舞われたことを想定した情報収集、災害防御、救出救護、応急復旧など、現実在即した「市民総ぐるみ総合防災訓練『市街地訓練』」を実施している。またコンビナート区域では、「市民総ぐるみ総合防災訓練『石油コンビナート・海上合同訓練』」を実施している。各地区においても、消防団、自主防災組織、自治会等の住民組織が主体となり、それぞれの地区の実情に応じた訓練が実施されるよう、指導・助言に努めている。

防災情報の発信と伝達の手段

防災情報については、防災行政無線や安全安心防災メール等での発信に加え、防災行政無線の内容を音声や文字で受け取ることができるアプリ「四日市市Sアラート」や緊急告知ラジオでも防災情報の発信を行っている。なお、複数の情報伝達手段（防災行政無線、安全安心防災メール、四日市市Sアラート、市ホームページ、各種 SNS 等）を一斉に配信できるワンオペレーション情報発信システムにより、的確かつ迅速に市民に情報を提供できる体制を構築している。

また、災害対応のための情報伝達の手段として、一般財団法人移動無線センターが管理運営を行っているマルチチャンネルアクセスシステム（MCA）を利用した防災用 MCA 無線を市役所（災害対策本部）をはじめ各地区市民センター及び指定避難所など、主要な災害拠点施設に配備している。

【ワンオペレーションシステムのイメージ】



【防災用MCA無線】



総合防災システムの整備

平成 12 年 9 月、本市は局地的な記録的集中豪雨に見舞われた。このことを踏まえ、平成 13 年度に、市内周辺 20 カ所の雨量情報、20 カ所の水位情報および四日市港における潮位情報をリアルタイムに掌握できる総合防災システムの構築を行った。これらの情報を広く市民に提供して被害の軽減を図るため、平成 14 年 12 月から市のホームページ上でも情報を公開している。公開用ページについては四日市市に特化した気象情報等を雨量・水位情報と合わせて掲載し、より市民が情報を得やすいページとするため、平成 26 年 4 月から「四日市市防災気象情報」に移行した。

【公開用トップページ】



【地図(雨量、河川水位、雨雲の様子など表示可能)】



防災倉庫の整備および備蓄物資の充実

各指定避難所に防災倉庫を併設するほか、5 カ所に防災備蓄倉庫を設置し、食料（ビスケット、アルファ米等）や毛布、簡易トイレ、プライバシールーム、ワンタッチ式パーテーション、簡易ベッド、エアーマットのほか、ノコギリ、ツルハシ、ハンマー、バール、担架等の救出救助用資機材の備蓄に努めている。同様に、水防倉庫についても整備・充実に努めている。（令和 6 年 4 月時点防災倉庫は 126 カ所、水防倉庫は 54 カ所）



南部拠点防災備蓄倉庫



水防倉庫 (内堀:内部川)

防災倉庫・防災備蓄倉庫設置一覧表

(令和6年4月1日現在)

〈番号〉	〈地区〉	〈設置箇所〉	〈番号〉	〈地区〉	〈設置箇所〉
1	富洲原	富洲原小学校	35	共同	中部中学校
2		富洲原地区市民センター	36		中部地区市民センター
3		富洲原中学校	37		総合会館
4	富田	防災教育センター	38	中央	本町プラザ
5		富田中学校	39		中央小学校
6		富田小学校	40	浜田	文化会館
7		富田地区市民センター	41		浜田小学校
8		県立四日市高校	42		浜田公園
9		県立北星高校	43		港中学校
10		羽津小学校	44		じばさん
11	羽津	羽津北小学校	45	小山田	小山田小学校
12		羽津中学校	46		西陵中学校
13		羽津地区市民センター	47		小山田地区市民センター
14	八郷	八郷小学校	48	川島	川島小学校
15		朝明中学校	49		川島地区市民センター
16		八郷西小学校	50	神前	神前小学校
17		八郷地区市民センター	51		三滝中学校
18		私立暁中学校	52		神前地区市民センター
19		私立暁高校	53		県立四日市商業高校
20	大矢知	大矢知興譲小学校	54	桜	県立四日市中央工業高校
21		大矢知地区市民センター	55		桜小学校
22		あさけプラザ	56		桜台小学校
23		私立暁小学校	57		桜中学校
24	海蔵	海蔵小学校	58	三重	桜地区市民センター
25		山手中学校	59		県立四日市西高校
26		海蔵地区市民センター	60		三重小学校
27	橋北	橋北交流会館	61	三重	三重西小学校
28		橋北小学校	62		三重北小学校
29		滝川集会所	63		大谷台小学校
30		橋北中学校	64		三重平中学校
31		橋北地区市民センター	65		三重地区市民センター
32	港	なやプラザ	66	県	県小学校
33		納屋防災緑地	67		大池中学校
34	共同	中部西小学校	68		県地区市民センター

<番号>	<地区>	<設置箇所>	<番号>	<地区>	<設置箇所>
69	県	北勢きらら学園	103	内部	内部小学校
70		メリノール学院	104		内部東小学校
71	下野	下野小学校	105		内部中学校
72		西朝明中学校	106		内部地区市民センター
73		下野地区市民センター	107	中里緑地	
74	水沢	水沢地区市民センター	108	塩浜	塩浜中学校
75		水沢小学校	109		三重北勢健康増進センター
76	保々	保々小学校	110		三浜文化会館
77		保々中学校	111		塩浜小学校
78		保々地区市民センター	112		磯津町グラウンド
79		県立朝明高校	113		塩浜地区市民センター
80	常磐	常磐小学校	114	河原田	河原田小学校
81		常磐西小学校	115		河原田地区市民センター
82		常磐中学校	116		県立四日市農芸高校
83		常磐地区市民センター	117		北勢公設地方卸売市場
84		市立図書館	118	楠	楠地区市民センター
85	日永	日永地区市民センター	119		旧北楠分団車庫
86		泊山小学校	120		楠福祉会館
87		南中学校	121		楠避難会館
88		日永小学校	122		楠小学校
89		総合体育館	123		楠中学校
90		県立四日市南高校	124		楠交流会館
91		県立四日市工業高校	125		楠防災会館
92		私立海星中・高等学校	126		楠保健福祉センター
93		四郷	四郷小学校	<防災倉庫 126 カ所>	
94	笹川東公園		<番号>	<設置箇所>	
95	高花平小学校		127	北部拠点防災倉庫	
96	笹川西公園		128	安島防災備蓄倉庫	
97	笹川中学校		129	南部拠点防災倉庫	
98	小林町グラウンド		130	垂坂公園	
99	西笹川中学校		131	南部丘陵公園	
100	四郷地区市民センター		<防災備蓄倉庫 5 カ所>		
101	県立四日市四郷高校				
102	四日市市障害者体育センター				

水防倉庫設置一覧表

(令和6年4月1日現在)

番号	河川名	管理者	倉庫名	所在地	面積 m ²	番号	河川名	管理者	倉庫名	所在地	面積 m ²
1	朝明川	市	※松寺	松寺二丁目	15.0	28	鹿化川	市	川島	川島町	13.4
2	〃	市	※大矢知	大矢知町	15.0	29	天白川	市	天白	日永二丁目	9.12
3	〃	市	※平津町	平津町	15.0	30	〃	市	※日永	日永二丁目	15.0
4	〃	市	※保々	西村町	15.0	31	〃	市	※日永西	日永西二丁目	15.0
5	山城谷川	市	※山城	山城町	15.0	32	〃	市	※大瀬古新町	日永西一丁目	15.0
6	十四川	市	十四川	富田四丁目	13.4	33	高花川	市	※高花平	高花平二丁目	15.0
7	米洗川	市	※八田	八田三丁目	15.0	34	鉄砲川	市	※鉄砲川	日永西五丁目	15.0
8	海蔵川	市	※末永本郷	本郷町	15.0	35	猿法師川	市	※泊	大字泊村	15.0
9	〃	県	御館	西坂部町	90.7	36	鈴鹿川	市	※磯津	大字塩浜	15.0
10	〃	市	※三ツ谷	万古町	15.0	37	〃	市	※吉崎	楠町	15.0
11	〃	市	※上海老	上海老町	15.0	38	〃	市	※丑之新田	〃	15.0
12	〃	市	※万古	万古町	15.0	39	〃	市	※南五味塚	〃	15.0
13	部田川	市	※小杉	小杉町	15.0	40	〃	市	※北五味塚	〃	15.0
14	竹谷川	市	※県	赤水町	15.0	41	〃	市	※小倉	〃	15.0
15	三滝川	市	※明治橋	末永町	15.0	42	〃	市	※北一色	〃	15.0
16	〃	市	※堀木	久保田二丁目	15.0	43	〃	市	南川	〃	9.9
17	〃	市	※大井手	大井手三丁目	15.0	44	〃	市	※本郷	〃	30.0
18	〃	市	※事業所	生桑町	15.0	45	〃	国	鈴鹿出張所	河原田町	9.12
19	〃	市	※高角	高角町	15.0	46	内部川	市	※内堀	河原田町	15.0
20	〃	市	※八幡町	八幡町	15.0	47	〃	市	※采女	采女町	15.0
21	金溪川	市	※桜	智積町	15.0	48	〃	市	※貝家	采女町	15.0
22	矢合川	市	※桜西	桜町	15.0	49	〃	市	六名	六名町	17.9
23	〃	市	※桜中央	桜町	15.0	50	〃	市	※堂ヶ山	堂ヶ山町	15.0
24	鹿化川	市	※浜田	寿町	15.0	51	〃	市	※宮妻	水沢町宮妻	15.0
25	〃	市	※大瀬古	日永一丁目	15.0	52	鎌谷川	市	※北小松	北小松町	15.0
26	〃	市	※赤堀	赤堀南町	15.0	53	足見川	市	※小山	小山町	15.0
27	〃	市	※石塚	石塚町	15.0	54	内部川	市	※南小松	南小松町	15.0

※ 可搬式コンテナ

計54カ所 (うち47カ所は可搬式コンテナ)

水防倉庫資材等基本備蓄数 (市管理分)

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
土嚢袋	5,000袋	なわ	15巻	くい	500本	鉄線	3巻
スコップ	15丁	かきや	10丁	クリッパー	1丁	つるはし	2丁
おの	2丁	のこぎり	2丁	かま	2丁	なた	2丁
片手ハンマー	2丁	ペンチ	2丁	ビニールシート	5張	一輪車	2車
トラロープ	2巻	たこ	1丁	A型バリケード	2本	ライフジャケット	10着

住宅等の耐震化促進

地震に対する住宅の安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、平成 15 年度より建築年等、一定の基準を満たす木造住宅を対象に無料耐震診断を開始した。（令和 6 年 4 月時点で 11,266 戸実施済）また、無料耐震診断受診後に耐震補強計画（設計）、補強工事、除却を行う場合、その費用の一部補助を行っている。（令和 6 年 4 月時点での補助金交付総件数は木造住宅耐震補強計画 790 件、木造住宅耐震補強工事 674 件、除却 2,836 件）

木造住宅耐震化補助事業の進捗状況

	耐震診断	耐震補強計画	耐震補強工事	除却	備考
平成 15 年度	766	—	—	—	旧楠町分含む
平成 16 年度	780	—	8	—	旧楠町分含む
平成 17 年度	560	—	39	—	
平成 18 年度	290	73	57	11	
平成 19 年度	403	66	46	13	
平成 20 年度	214	63	41	5	
平成 21 年度	470	51	40	29	
平成 22 年度	780	60	39	58	
平成 23 年度	1,904	96	56	82	
平成 24 年度	1,048	167	154	109	
平成 25 年度	301	67	79	164	
平成 26 年度	319	23	20	153	
平成 27 年度	271	15	12	72	
平成 28 年度	431	31	20	193	
平成 29 年度	452	20	19	278	
平成 30 年度	423	9	5	262	
令和元年度	399	7	9	260	
令和 2 年度	356	12	10	284	
令和 3 年度	359	12	11	300	
令和 4 年度	385	10	4	284	
令和 5 年度	355	8	5	279	
合計	11,266	790	674	2,836	

市民に対する防災意識啓発と自主防災組織の強化・充実

「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分で守る」という自助・共助の意識を市民に持ってもらうことが災害対策を進める上では重要である。そのため、地域における防災人材を育成する「四日市市防災大学」を開催するほか、地域の防災活動に女性の参加を推進する「防災・減災女性セミナー」や家族で防災を学ぶ「ファミリー防災講座」等を開催している。これらの取り組みに加え、市民の防災意識の向上を図るために、CTY-FM(76.8 MHz)の番組「なるほど！防災」や「広報よっかいち」等を活用するとともに、令和 4 年 7 月には AR(拡張現実)技術を活用して現在地の浸水深を確認できる防災学習アプリ「AR Look(あるっく)」を導入した。

また、地震等の災害に対する安全体制を確立するため市内の地区防災組織（29 組織）がネットワーク化を図り、日頃より自主的な防災活動を推進し、地域防災力の強化を図ることを目的として平成 24 年 3 月、四日市市地区防災組織連絡協議会を発足した。同協議会では各地区における防災への取り組みを紹介する「つながる防災隊」を発行し、各地区に配布するなど、地区間の連絡体制を強化している。